

東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の
平成18年度における基礎的電気通信役務の提供に係る経営
効率化等の報告について

<目 次>

○報告の概要等

(別添資料)

- ・平成18年度における基礎的電気通信役務の提供に係る経営効率化等の報告について
(東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社)

情報通信審議会答申（H18.11.21）における要望事項等

- H18. 11. 21、情報通信審議会においてユニバーサルサービス制度に係る交付金の交付等について認可が適当とする答申。
- パブリックコメントにおける意見を踏まえ、同審議会は要望事項として5項目を提示。
- これを受け、総務省は、NTT東西等に対し行政指導を実施。

審議会からの要望

① 経営効率化の推進（☞ NTT東西、行政）

○ NTT東西が交付金を受けるに際し、一層の効率化を行い赤字の縮小に努めるため、以下を要望。

- NTT東西は、交付金の算定に用いた経営効率化率（7%）の達成度合い（実績）を総務省に報告すること。
- NTT東西は、携帯電話やIP電話の普及、NTT東西の加入電話から競争事業者の提供する直収サービスへの移行その他の要因が当該収支に及ぼす影響を分析し、総務省に報告すること。
- 総務省は、上記の経営効率化について、十分な検証を行うことが必要であり、そのための方策を講ずるとともに、当該検証結果については、審議会に対し報告等を行うこと。

② 基礎的電気通信役務の提供に係る情報の開示促進等（☞ NTT東西）

③ 利用者利益の最大化に向けた料金体系の継続的検討（☞ NTT東西）

④ ユニバーサルサービス制度の見直し検討（☞ 行政）

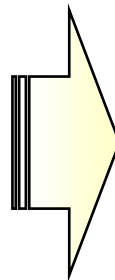
⑤ 利用者への（制度に関する）情報提供の徹底
（☞ 行政、支援機関、NTT東西、負担事業者）

基礎的電気通信役務の提供に関し講ずべき措置について （H18.11.22）

◆ 基礎的電気通信役務の提供に係る経営効率化の推進

今回の交付金の算定は、貴社において、設備利用部門の費用について約7%の経営効率化を行うことを前提としている。このため、貴社が基礎的電気通信役務の提供において当該効率化を達成することが重要。

- NTT東西は、交付金の算定に用いた**経営効率化率（7%）の達成度合い（実績）**を総務省に報告すること。
- NTT東西は、**携帯電話やIP電話の普及**、NTT東・西の加入電話から競争事業者の提供する**直収サービスへの移行その他の要因**が当該収支に及ぼす影響を分析し、**総務省に報告**すること。



ユニバーサルサービスに係る経営効率化の実績報告について①

18年度の実績

◆NTT東西ともにH18年度は設備利用部門について、**7%の経営効率化を達成**。

NTT東日本▲10.8% NTT西日本▲13.1% (収益の減に伴う費用減の要素等もあり、実質の経営効率化はNTT東西ともに7~8%)

【効率化施策】人員数の削減、業務拠点の集約・アウトソーシングの効率化、資産のスリム化 等

NTT東日本

NTT西日本

人員数の削減

■ H17実績	H18実績
5.3万人	4.8万人
対前年	(▲ 0.5万人)

■ H17実績	H18実績
6.1万人	5.8万人
対前年	(▲ 0.3万人)

※NTT東日本及び県域アウトソーシング会社の合計

※NTT西日本及び県域アウトソーシング会社の合計

業務の集約・ アウトソーシング の効率化

- 料金業務の拠点集約
- 116業務に係る夜間受付業務の拠点集約
- 料金業務に係るアウトソーシングの効率化
- 116業務に係るアウトソーシングの効率化

- 料金業務の拠点集約
- 116業務に係る夜間受付業務の拠点集約

資産のスリム化

- 料金業務拠点の集約による空きスペースの貸与を推進
- 社宅等、不動産売却による保有コストの削減

- 料金業務拠点の集約による空きスペースの貸与を推進
- 社宅等、不動産売却による保有コストの削減

その他

- 料金請求に係る費用の抑制
- テレホンカード販売委託費の抑制 等

- 料金請求に係る費用の抑制
- テレホンカード販売委託費の抑制 等

ユニバーサルサービスに係る経営効率化の実績報告について②

【NTT東日本】

(単位:百万円)

	H18年度	H17年度	増減額	増減率	主な要因
営業収益	481,790	523,335	▲41,544	▲ 7.9%	・ドライカップ電話への移行に伴う収益の減 ・IP電話等への移行に伴う収益の減
営業費用	528,464	552,760	▲24,296	▲ 4.4%	
(再)利用部門費用	194,253	217,697	▲23,443	▲10.8%	・注文受付及び取次ぎに係る費用の減 ・料金請求及び回収に係る費用の減 ・テレホンカードの作成及び販売に係る費用の減
営業利益	▲ 46,673	▲ 29,424			

【NTT西日本】

(単位:百万円)

	H18年度	H17年度	増減額	増減率	主な要因
営業収益	486,376	524,435	▲38,059	▲ 7.3%	・ドライカップ電話への移行に伴う収益の減 ・IP電話等への移行に伴う収益の減
営業費用	524,614	546,834	▲22,219	▲ 4.1%	
(再)利用部門費用	152,405	175,471	▲23,066	▲13.1%	・注文受付及び取次ぎに係る費用の減 ・料金請求及び回収に係る費用の減 ・テレホンカードの作成及び販売に係る費用の減
営業利益	▲ 38,238	▲ 22,398			

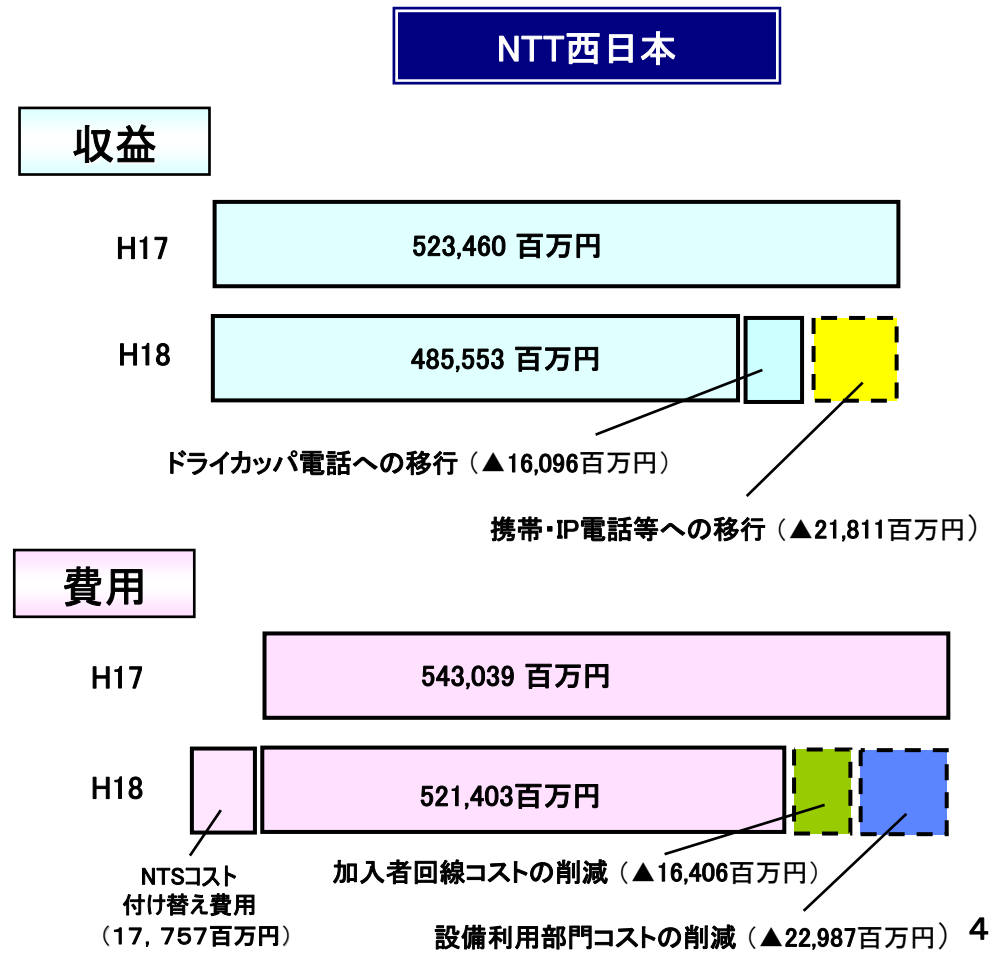
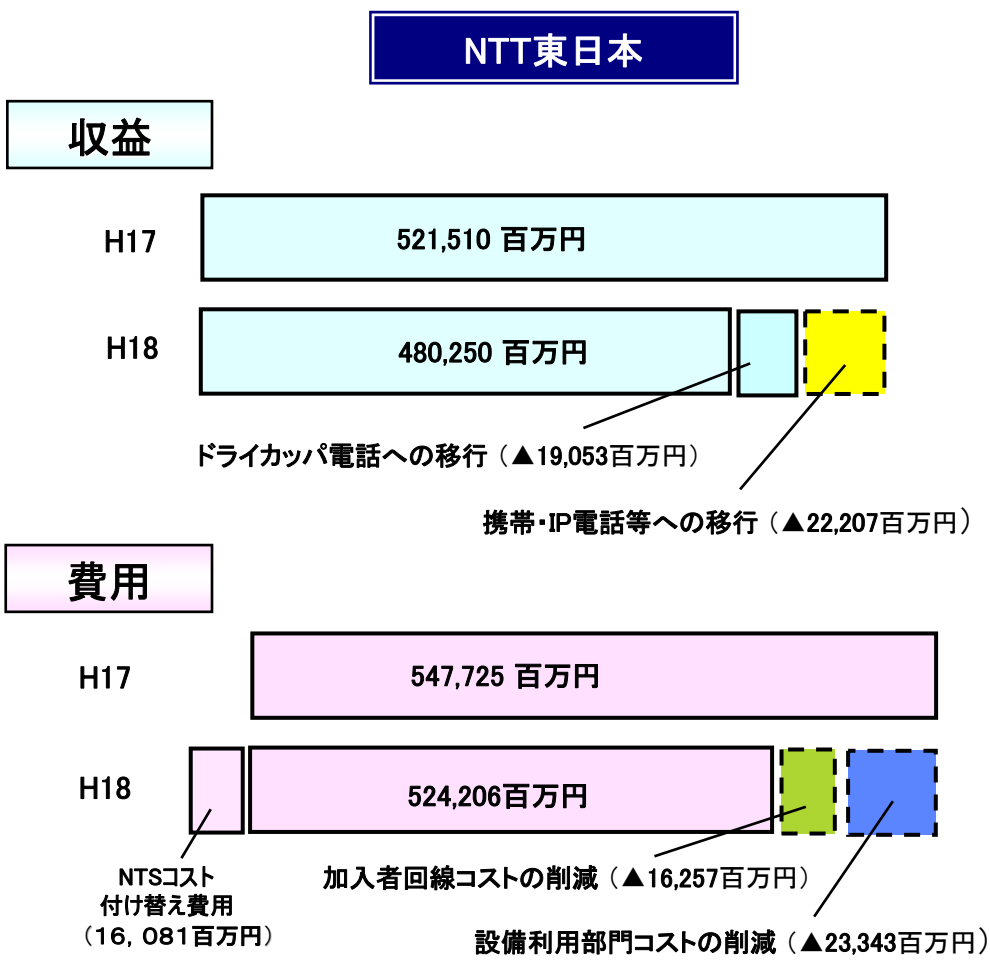
市場環境の変化や競争の進展等が及ぼした影響について（加入電話・基本料）

◆ NTT東西ともに、費用減を上回る収益減 ⇨ 営業損益の悪化

【収益】 東西ともに、ドライカップ電話への移行に伴う減少（東：▲190億円、▲西：160億円）や、携帯電話及びIP電話等への移行に伴う減少（東：▲222億円、▲西：218億円）により、全体の収益は前年度に比べ減少（東：▲412億円、西：▲379億円）。

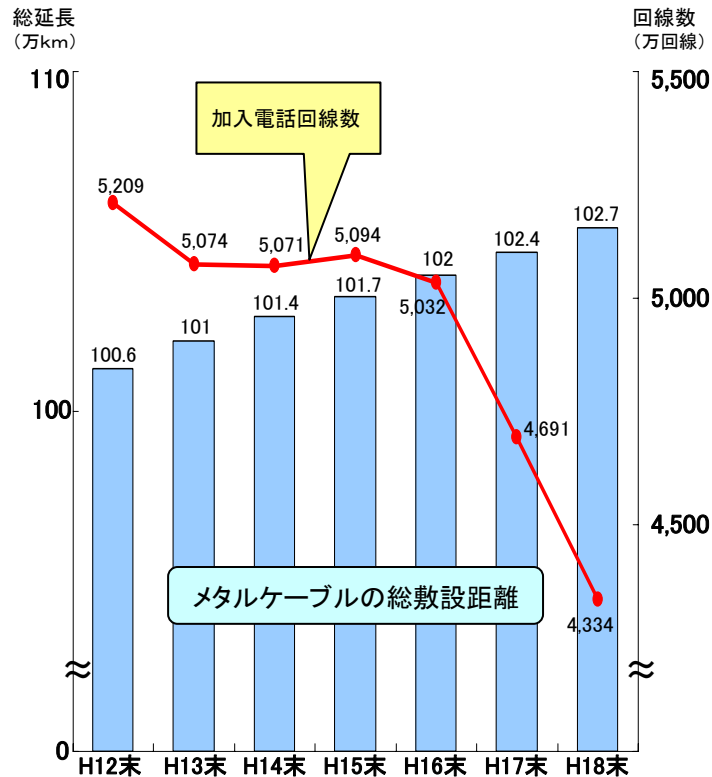
【費用】 東西ともに、加入者回線コストの削減（東：▲162億円、▲西：164億円）や設備利用部門コストの削減（東：▲233億円、西：▲229億円）を図る一方、NTSコストの段階的付替えに伴う費用は増加（東：+160億円、西：+177億円）。この結果、全体の費用は前年度に比べ減少（東：▲235億円、西：▲216億円）。

【利益】 上記の要因から、東西ともに営業損益は悪化（東：▲177億円、▲西：162億円）。



市場環境の変化や競争の進展等が及ぼした影響について（分析①）

加入系メタルケーブルの総敷設距離及び加入電話回線数の推移



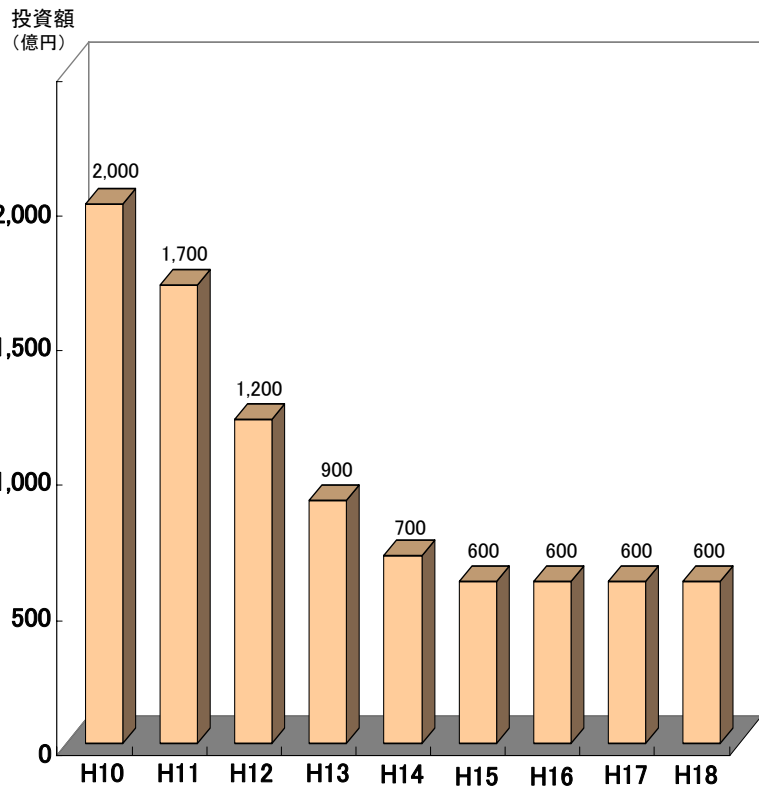
◆ 加入電話回線数は、総数としては年々減少しているものの、地域的には依然利用者が存在するため、アクセス設備のメタルケーブルを撤去できるものではなく、むしろ、メタルケーブルの総敷設距離は、宅地開発等による面的なカバーエリアの拡大に伴う加入電話需要に対応する必要性から、増加している。

- ・ 加入電話回線数は平成9年をピークに減少に転じているが、メタルケーブルの総敷設距離は、現在も毎年ほぼ一定の割合で増加している。
- ・ 都心部については、メタルケーブルの敷設はほぼ飽和状態であるが、郊外における宅地開発等により毎年一定の新規敷設が必要。
- ・ メタルケーブルはNTTの固定配線区画(※)に基づいて敷設されており、区画内の利用者全てが契約を解消しない限り、メタルケーブル撤去不可。
- ・ メタルケーブルの撤去が困難な現状においては、今後も、加入電話回線数は減少しても、メタルケーブルの総敷設距離は増加し、維持コストは減少しない状況が続く見込み。

※ メタルケーブルを効率的に敷設するため、数百程度(平均300)の加入世帯を1つの配線区画と捉えているものであり、NTT東西の交換機収容局からその区画(エリア)内の各加入世帯への加入者回線設備を束ねて敷設している。

市場環境の変化や競争の進展等が及ぼした影響について（分析②）

加入系メタルケーブル投資額の推移



◆ 従来、加入系メタルケーブルの維持・拡張に年2,000億円もの投資を要していたが、加入電話の需要減少に対しコスト効率化を図るために新規投資を抑制している。しかしながら、ネットワークを維持していくためには最低限の投資が必要であり、毎年600億円程度の投資を継続している。

- ・ 平成9年の加入者電話回線数をピークに回線数は減少。
- ・ NTT東西ではこれを踏まえ、逐次、投資規模を見直し、回線数減少に対応する投資を実施。

投資額の内訳 (推計) (億円)

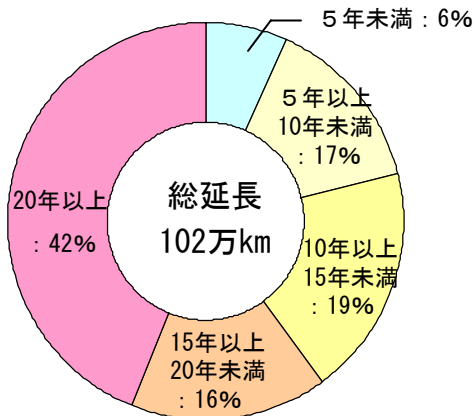
	新規	更改
H11	600	1,100
H12	300	900
H15以降	100	500

- ・ 宅地開発等による新規敷設に対応するために必要な一定の新規投資等、必要最低限の新規投資に抑制。
- ・ 更改投資についても大幅な投資抑制を進め、現在はネットワークを維持するための必要最低限の投資を継続。今後もほぼ同額の投資額で推移する見込み。

市場環境の変化や競争の進展等が及ぼした影響について（分析③）

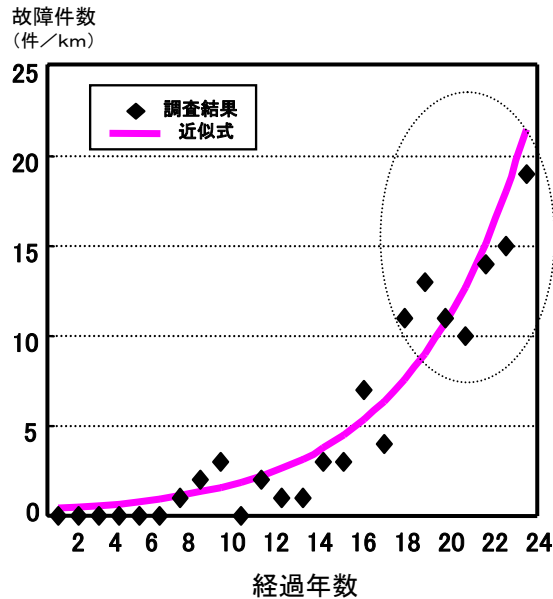
加入者メタルケーブルの経過年数別構成

※ケーブル延長の構成比 [H17末]



15年以上経過したものが約6割、20年以上経過したものが約4割

架空メタルケーブルの経過年数別故障件数



➤ 投資抑制に伴いメタルケーブル設備の老朽化が急速に進んでおり、この老朽化に伴って施設保全コストが増大。

- メタルケーブルの法定耐用年数(13年)に対して、現在敷設しているメタルケーブルの約4割が20年以上経過。
- さらに、10年以上経過しているケーブルが全体の約8割、5年以上経過しているものも含めると、全体の9割を占める。
- 既に耐用年数を大幅に超え老朽化しているメタルケーブルの維持のために、一定相当額の施設保全コストが必要。
- 法定耐用年数+数年経過すると、故障件数確率が大幅に上昇することから、今後、現在敷設されているケーブルの大部分についても相当額の施設保全コストが必要となるものと見込まれる。
- 以上の要因から、引き続き、施設保全コストは上昇する見込み。

総務省総合通信基盤局長
寺 崎 明 殿



東経企営第07-90号
平成19年8月31日

東日本電信電話株式会社
代表取締役社
高 部 豊

平成18年度における基礎的電気通信役務の提供に係る経営効率化等の報告について

平成18年度における基礎的電気通信役務の提供にあたり、弊社が実施した経営効率化の実績について、別紙1の通り報告いたします。

また、市場環境の変化や競争の進展等が基礎的電気通信役務収支に及ぼした影響について、別紙2の通り報告いたします。

1. 基礎的電気通信役務の提供にあたり実施した経営効率化の実績について

平成18年度における基礎的電気通信役務の提供に係る設備利用部門の費用について、人員のスリム化や業務の集約・アウトソーシング等を実施するとともに、建物等の資産のスリム化に取り組むことにより、昨年度の補てん対象額算定時に見込んだ効率化率（▲7%）を上回る対前年度比▲10.8%の効率化を図っております。

2. 市場環境の変化や競争の進展等が基礎的電気通信役務収支に及ぼした影響について

平成18年度における基礎的電気通信役務収支は、経営効率化に努めるものの、携帯電話やIP電話の普及拡大、競争事業者が提供するドライカップ電話との競争の進展、及び従来接続料として競争事業者が負担してきた交換機コストの一部（NTSコスト）を基本料で負担するよう見直す制度変更の実施等に伴い、以下の影響が生じていると考えております。

（1）加入電話・基本料

収益について、ドライカップ電話への移行に伴う減少（▲190億円）や携帯電話及びIP電話等への移行に伴う減少（▲222億円）により、対前年度比▲412億円の減少となっています。

費用について、収益の減少に対して加入者回線コストの削減（▲162億円）や設備利用部門コストの削減（▲233億円）を図ったものの、NTSコストの段階的付替えに伴う費用の増加（+160億円）により、対前年度比▲235億円の減少となったことから、営業損益は▲177億円悪化しています。

（2）加入電話・緊急通報

緊急通報機関の受付方式変更に伴い、専用線方式の提供に係るコストが減少したことから、営業損益は95百万円改善しています。

（3）第一種公衆電話・市内通信

収益について、公衆電話利用の減少に伴い減少（▲2億円）したものの、公衆電話機コストの削減（▲5億円）及びテレホンカードの作成・販売コストの削減（▲0.9億円）により、営業損益は3億円改善しています。

（4）第一種公衆電話・離島特例通信

収益について、公衆電話利用の減少に伴い減少（▲0.7百万円）したものの、公衆電話機コストの削減（▲1百万円）及びテレホンカードの作成・販売コストの削減（▲0.2百万円）により、営業損益は1百万円改善しています。

（5）第一種公衆電話・緊急通報

緊急通報機関の受付方式変更に伴い、専用線方式の提供に係るコストが減少したことから、営業損益は0.2百万円改善しています。

(別紙1)

基礎的電気通信役務の提供に係る設備利用部門の費用における経営効率化の実績

区分	H18	H17	増減額	増減率	主な内容
加入電話・ 基本料	194,028 百万円	217,371 百万円	▲23,343 百万円	▲10.7 %	<ul style="list-style-type: none"> ・注文受付及び取次ぎに係る費用の減：▲4,256百万円 ・料金請求及び回収に係る費用の減：▲3,592百万円 ・建物、器具備品等共通設備に係る費用の減：▲4,471百万円
加入電話・ 緊急通報	15 百万円	13 百万円	1 百万円	8.2 %	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急通報機関の受付方式変更に伴うネットワーク構築の見直しに関する注文受付及び取次ぎに係る費用の増：+2百万円
第一種 公衆電話・ 市内通信	209 百万円	311 百万円	▲101 百万円	▲32.5 %	<ul style="list-style-type: none"> ・テレホンカードの作成及び販売に係る費用の減：▲93百万円
第一種 公衆電話・ 離島特例 通信	308 千円	510 千円	▲202 千円	▲39.7 %	<ul style="list-style-type: none"> ・テレホンカードの作成及び販売に係る費用の減：▲177千円
第一種 公衆電話・ 緊急通報	39 千円	34 千円	5 千円	15.1 %	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急通報機関の受付方式変更に伴うネットワーク構築の見直しに関する注文受付及び取次ぎに係る費用の増：+5千円
合計	194,253 百万円	217,697 百万円	▲23,443 百万円	▲10.8 %	—

(別紙2)

市場環境の変化や競争の進展等が基礎的電気通信役務収支に及ぼした影響について

<①加入電話・基本料>

(単位:百万円)

	H18	H17	増減額	増減率	主な要因
営業収益	480,250	521,510	▲41,260	▲7.9%	・ドライカップ電話への移行に伴う収益の減:▲19,053 ・携帯電話及びIP電話等への移行に伴う収益の減: :▲22,207
営業費用	524,206	547,725	▲23,519	▲4.3%	—
設備管理部門	330,178	330,354	▲175	▲0.1%	・加入者回線設備の保守及び減価償却に係る費用 の減:▲16,257 ・NTSコストの段階的付替えに伴う費用の増 :+16,081
設備利用部門	194,028	217,371	▲23,343	▲10.7%	・注文受付及び取次ぎに係る費用の減:▲4,256 ・料金請求及び回収に係る費用の減:▲3,592 ・建物、器具備品等共通設備に係る費用の減 :▲4,471
営業利益	▲43,955	▲26,214	▲17,740	—	—

<②加入電話・緊急通報>

(単位:百万円)

	H18	H17	増減額	増減率	主な要因
営業収益	52	85	▲33	▲39.3%	・専用線方式の回線数の減少による収益の減
営業費用	496	625	▲129	▲20.7%	—
設備管理部門	481	611	▲130	▲21.3%	・専用線方式の提供に係る費用の減:▲76
設備利用部門	15	13	1	8.2%	・緊急通報機関の受付方式変更に伴うネットワーク構築の見直しに関する注文受付及び取次ぎに係る費用の増:+2
営業利益	▲444	▲539	95	—	—

(注) 基礎的電気通信役務収支表において役務提供に要した費用から差し引くこととされている当該役務を行うための設備等の設置への対価として得た収益について、個別に記載しています。

<③第一種公衆電話・市内通信>

(単位:百万円)

	H18	H17	増減額	増減率	主な要因
営業収益	1,537	1,821	▲284	▲15.6%	・公衆電話利用の減少に伴う収益の減
営業費用	3,804	4,483	▲679	▲15.2%	—
設備管理部門	3,594	4,172	▲578	▲13.9%	・公衆電話機の保守及び減価償却に係る費用の減:▲572
設備利用部門	209	311	▲101	▲32.5%	・テレホンカードの作成及び販売に係る費用の減:▲93
営業利益	▲2,266	▲2,661	395	—	—

<④第一種公衆電話・離島特例通信>

(単位:千円)

	H18	H17	増減額	増減率	主な要因
営業収益	2,560	3,327	▲766	▲23.0%	・公衆電話利用の減少に伴う収益の減
営業費用	7,218	9,599	▲2,381	▲24.8%	—
設備管理部門	6,910	9,089	▲2,179	▲24.0%	・公衆電話機の保守及び減価償却に係る費用の減: ▲1,959
設備利用部門	308	510	▲202	▲39.7%	・テレホンカードの作成及び販売に係る費用の減: ▲177
営業利益	▲4,657	▲6,272	1,614	—	—

<⑤第一種公衆電話・緊急通報>

(単位:千円)

	H18	H17	増減額	増減率	主な要因
営業収益	149	212	▲62	▲29.6%	・専用線方式の回線数の減少による収益の減
営業費用	2,148	2,412	▲263	▲10.9%	—
設備管理部門	2,109	2,377	▲268	▲11.3%	・専用線方式の提供に係る費用の減:▲165
設備利用部門	39	34	5	15.1%	・緊急通報機関の受付方式変更に伴うネットワーク構築の見直しに関する注文受付及び取次ぎに係る費用の増: +5
営業利益	▲1,998	▲2,199	200	—	—

(注) 基礎的電気通信役務収支表において役務提供に要した費用から差し引くこととされている当該役務を行うための設備等の設置への対価として得た収益について、個別に記載しています。

(参考)

平成18年度に実施した主な効率化施策について

項目	内容									
人員のスリム化	<table><thead><tr><th></th><th><H17実績></th><th><H18実績></th></tr></thead><tbody><tr><td>※1、※2 年度末人員数 (対前年度増減)</td><td>5.3万人</td><td>4.8万人 (▲0.5万人)</td></tr><tr><td><内訳> NTT東日本本体</td><td>0.8万人</td><td>0.7万人</td></tr></tbody></table> <p>※1 人員数はNTT東日本及びアウトソーシング会社の合計。 ※2 年度末に退職・再雇用する人員を含む。</p>		<H17実績>	<H18実績>	※1、※2 年度末人員数 (対前年度増減)	5.3万人	4.8万人 (▲0.5万人)	<内訳> NTT東日本本体	0.8万人	0.7万人
	<H17実績>	<H18実績>								
※1、※2 年度末人員数 (対前年度増減)	5.3万人	4.8万人 (▲0.5万人)								
<内訳> NTT東日本本体	0.8万人	0.7万人								
業務の集約・アウトソーシングによる効率化の実施	<p>○料金業務</p> <ul style="list-style-type: none">一部地域（東北エリア）において料金問い合わせ業務を対象に拠点の集約を実施。（3拠点を1拠点に集約）<実施時期> 平成18年3月 宮城審査業務、回収業務、料金問い合わせ業務等を対象に拠点を集約するとともに、アウトソーシングによる効率化を実施。<実施時期> 平成19年3月 (全7171拠点のうち17拠点を対象に4拠点に集約) <p>○116業務</p> <ul style="list-style-type: none">夜間受付業務の集約を実施。<実施時期> 平成18年2月 千葉、市川、草加、長野、群馬、宮城、札幌 平成18年6月 横浜一部拠点においてアウトソーシングによる効率化を実施。<実施時期> 平成18年2月 群馬、宮城、札幌 " 6月 横浜 " 7月 長野 " 8月 千葉									
資産のスリム化	<p>○空スペースの有効活用</p> <ul style="list-style-type: none">集約に伴い廃止した拠点の建物スペースの有効活用のため、空スペースの貸付を推進。 <p>○遊休不動産の売却による保有コストの削減</p> <ul style="list-style-type: none">社宅等の集約、廃止及び売却により、保有コストの削減を推進。									
その他	<p>○@ビリングの利用増による料金請求コストの抑制</p> <p>○テレホンカード販売委託費について委託手数料の支払い単価の引き下げ及び公衆電話利用減に連動した委託費の抑制</p> <p>○その他物件費全般にわたる抑制</p> <ul style="list-style-type: none">ISO14001取得による紙・事務用品経費及び電気使用料の削減等									

(参考) 加入電話基本料の収益・費用等について

1. 収益

	H18	H17	増減	増減率	備考
収益 (百万円)	480,250	521,510	▲41,260	▲8%	
回線数 (稼動・千回線)	22,250	24,017	▲1,766	▲7%	
単金 (円/月・回線)	1,799	1,810	▲11	▲1%	都市部を中心に回線数が減少し、収入単金が減少
回線数減					
ドライカッパ電話への移行 (千回線)	—	—	▲816	—	
携帯・IP電話等への移行 (千回線)	—	—	▲951	—	
減収影響額					
ドライカッパ電話への移行 (百万円)	—	—	▲19,053	—	
携帯・IP電話等への移行 (百万円)	—	—	▲22,207	—	

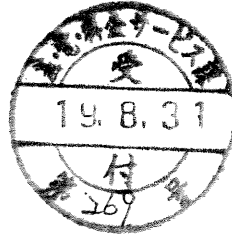
2. 費用

	H18	H17	増減	増減率	備考
費用 (百万円)	524,206	547,725	▲23,519	▲4%	
加入者回線	293,805	310,062	▲16,257	▲5%	新規投資抑制に伴う償却費の減等
NTS	36,373	20,292	16,081	79%	付替えに伴う増
利用部門	194,028	217,371	▲23,343	▲11%	効率化に伴う減
費用単金 (円/月・回線)	1,963	1,900	63	3%	
加入者回線	1,100	1,076	25	2%	都市部を中心とした回線数減少により平均単価が上昇
NTS	136	70	66	93%	付替えに伴う増
利用部門	727	754	▲28	▲4%	
稼動回線数 (千回線)	22,250	24,017	▲1,766	▲7%	

3. 回線数

	H16	H17	H18	備考
①加入電話回線数 (年度末・千回線)	24,925	23,109	21,392	
②増減	—	▲1,816	▲1,717	
③ドライカッパ電話回線数 (年度末・千回線)	245	1,557	2,142	
④増減	—	1,312	584	
(再) ⑤加入電話からの移行回線数 (千回線)	—	1,128	503	
⑥差分 (=②-⑤)	—	688	1,214	携帯・IP電話等への移行分

総務省総合通信基盤局長
寺 崎 明 殿



西 企 営 第 4 3 号
平成19年8月31日

西日本電信電話株式会社
代 表 取 締 役 社 長
森 下 俊 三

平成18年度における基礎的電気通信役務の提供に係る経営効率化等の報告について

平成18年度における基礎的電気通信役務の提供にあたり、弊社が実施した経営効率化の実績について、別紙1の通り報告いたします。

また、市場環境の変化や競争の進展等が基礎的電気通信役務収支に及ぼした影響について、別紙2の通り報告いたします。

1. 基礎的電気通信役務の提供にあたり実施した経営効率化の実績について

平成18年度における基礎的電気通信役務の提供に係る設備利用部門の費用について、人員のスリム化、業務の集約・アウトソーシング及び資産のスリム化等に取り組むとともに、子会社に対して委託費の一層の効率化を求めたことから、昨年度の補てん対象額算定時に見込んだ効率化率（▲7%）を上回る対前年度比▲13.1%の効率化を図っております。

2. 市場環境の変化や競争の進展等が基礎的電気通信役務収支に及ぼした影響について

平成18年度における基礎的電気通信役務収支は、経営効率化に努めるものの、携帯電話やIP電話の普及拡大、競争事業者が提供するドライカップ電話との競争の進展、及び従来接続料として競争事業者が負担してきた交換機コストの一部（NTSコスト）を基本料で負担するよう見直す制度変更の実施等に伴い、以下の影響が生じていると考えております。

(1) 加入電話・基本料

収益について、ドライカップ電話への移行に伴う減少（▲160億円）や携帯電話及びIP電話等への移行に伴う減少（▲218億円）により、対前年度比▲379億円の減少となっています。

費用について、収益の減少に対して加入者回線コストの削減（▲164億円）や設備利用部門コストの削減（▲229億円）を図ったものの、NTSコストの段階的付替えに伴う費用の増加（+177億円）により、対前年度比▲216億円の減少となったことから、営業損益は▲162億円悪化しています。

(2) 加入電話・緊急通報

緊急通報機関の受付方式変更に伴い、専用線方式の提供に係るコストが減少したことから、営業損益は2億円改善しています。

(3) 第一種公衆電話・市内通信

収益について、公衆電話利用の減少に伴い減少（▲1億円）したものの、公衆電話機コストの削減（▲2億円）及びテレホンカードの作成・販売コストの削減（▲0.4億円）により、営業損益は2億円改善しています。

(4) 第一種公衆電話・離島特例通信

収益について、公衆電話利用の減少に伴い減少（▲1百万円）したものの、公衆電話機コストの削減（▲1百万円）及びテレホンカードの作成・販売コストの削減（▲0.1百万円）により、営業損益は1百万円改善しています。

(5) 第一種公衆電話・緊急通報

緊急通報機関の受付方式変更に伴い専用線方式の提供に係るコストが減少したものの、ISDN方式の緊急通報呼の増加により、営業損益は▲12千円悪化しています。

(別紙1)

基礎的電気通信役務の提供に係る設備利用部門の費用における経営効率化の実績

区分	H18	H17	増減額	増減率	主な内容
加入電話・ 基本料	152,277 百万円	175,265 百万円	▲22,987 百万円	▲13.1 %	・注文受付及び取次ぎに係る費用の減 :▲6,768百万円 ・料金請求及び回収に係る費用の減 :▲5,795百万円
加入電話・ 緊急通報	7 百万円	10 百万円	▲3 百万円	▲32.6 %	・注文受付及び取次ぎに係る費用の減 :▲1百万円
第一種 公衆電話・ 市内通信	119 百万円	195 百万円	▲75 百万円	▲38.7 %	・テレホンカード販売及び作成に係る 費用の減:▲41百万円
第一種 公衆電話・ 離島特例 通信	424 千円	718 千円	▲293 千円	▲40.8 %	・テレホンカード販売及び作成に係る 費用の減:▲165千円
第一種 公衆電話・ 緊急通報	15 千円	21 千円	▲5 千円	▲26.2 %	・注文受付及び取次ぎに係る費用の減 :▲2千円
合計	152,405 百万円	175,471 百万円	▲23,066 百万円	▲13.1 %	—

(別紙2)

市場環境の変化や競争の進展等が基礎的電気通信役務収支に及ぼした影響について

<①加入電話・基本料>

(単位:百万円)

	H18	H17	増減額	増減率	主な要因
営業収益	485,553	523,460	▲37,907	▲7.2%	・ドライカップ電話への移行に伴う収益の減: ▲16,096 ・携帯電話及びIP電話等への移行に伴う収益の減: ▲21,811
営業費用	521,403	543,039	▲21,636	▲4.0%	—
設備管理部門	369,125	367,774	1,350	0.4%	・加入者回線設備の保守及び減価償却に係る費用の減: ▲16,406 ・NTSコストの段階的付替えに伴う費用の増: +17,757
設備利用部門	152,277	175,265	▲22,987	▲13.1%	・注文受付及び取次ぎに係る費用の減: ▲6,768 ・料金請求及び回収に係る費用の減: ▲5,795
営業利益	▲35,850	▲19,579	▲16,270	—	—

<②加入電話・緊急通報>

(単位:百万円)

	H18	H17	増減額	増減率	主な要因
営業収益	53	69	▲16	▲23.7%	・専用線方式の回線数の減少による収益の減
営業費用	727	962	▲234	▲24.4%	—
設備管理部門	720	951	▲231	▲24.3%	・専用線方式の提供に係る費用の減:▲92
設備利用部門	7	10	▲3	▲32.6%	・注文受付及び取次ぎに係る費用の減:▲1
営業利益	▲674	▲892	218	—	—

(注) 基礎的電気通信役務収支表において役務提供に要した費用から差し引くこととされている当該役務を行うための設備等の設置への対価として得た収益について、個別に記載しています。

<③第一種公衆電話・市内通信>

(単位:百万円)

	H18	H17	増減額	増減率	主な要因
営業収益	819	970	▲151	▲15.6%	・公衆電話利用の減少に伴う収益の減
営業費用	2,525	2,887	▲362	▲12.5%	—
設備管理部門	2,405	2,691	▲286	▲10.6%	・公衆電話機の保守及び減価償却に係る費用の減:▲217
設備利用部門	119	195	▲75	▲38.7%	・テレホンカードの作成及び販売に係る費用の減:▲41
営業利益	▲1,705	▲1,916	210	—	—

<④第一種公衆電話・離島特例通信>

(単位:千円)

	H18	H17	増減額	増減率	主な要因
営業収益	3,569	4,657	▲1,088	▲23.4%	・公衆電話利用の減少に伴う収益の減
営業費用	9,844	12,593	▲2,749	▲21.8%	—
設備管理部門	9,419	11,875	▲2,455	▲20.7%	・公衆電話機の保守及び減価償却に係る費用の減: ▲1,661
設備利用部門	424	718	▲293	▲40.8%	・テレホンカード作成及び販売に係る費用の減:▲165
営業利益	▲6,275	▲7,936	1,660	—	—

<⑤第一種公衆電話・緊急通報>

(単位:千円)

	H18	H17	増減額	増減率	主な要因
営業収益	141	142	▲1	▲0.8%	・専用線方式の回線数の減少による収益の減
営業費用	2,445	2,434	11	0.5%	—
設備管理部門	2,429	2,412	17	0.7%	—
設備利用部門	15	21	▲5	▲26.2%	・注文受付及び取次ぎに係る費用の減:▲2
営業利益	▲2,304	▲2,291	▲12	—	—

(注) 基礎的電気通信役務収支表において役務提供に要した費用から差し引くこととされている当該役務を行うための設備等の設置への対価として得た収益について、個別に記載しています。

(参考)

平成18年度に実施した主な効率化施策について

項目	内容									
人員のスリム化	<table><thead><tr><th></th><th><H17実績></th><th><H18実績></th></tr></thead><tbody><tr><td>※1、※2 年度末人員数 (対前年度増減)</td><td>6.1万人</td><td>5.8万人 (▲0.3万人)</td></tr><tr><td><内訳> NTT西日本本体</td><td>1.2万人</td><td>0.6万人</td></tr></tbody></table> <p>※1 人員数はNTT西日本及びアウトソーシング会社の合計。 ※2 年度末に退職・再雇用する人員を含む。</p>		<H17実績>	<H18実績>	※1、※2 年度末人員数 (対前年度増減)	6.1万人	5.8万人 (▲0.3万人)	<内訳> NTT西日本本体	1.2万人	0.6万人
	<H17実績>	<H18実績>								
※1、※2 年度末人員数 (対前年度増減)	6.1万人	5.8万人 (▲0.3万人)								
<内訳> NTT西日本本体	1.2万人	0.6万人								
業務の集約	<p>○料金業務</p> <ul style="list-style-type: none">・料金問い合わせ業務、審査業務を対象に拠点の集約を実施。 <p><実施時期> 平成18年7月 東中国 平成18年12月 中国</p> <p>○116業務</p> <ul style="list-style-type: none">・夜間受付業務の集約を実施。 <p><実施時期> 平成18年6月 北陸・南九州 平成18年8月 四国</p>									
資産のスリム化	<p>○空スペースの有効活用</p> <ul style="list-style-type: none">・集約に伴い廃止した拠点の建物スペースの有効活用のため、空スペースの貸付を推進。 <p>○遊休不動産の売却による保有コストの削減</p> <ul style="list-style-type: none">・社宅等の集約、廃止及び売却により、保有コストの削減を推進。									
その他	<p>○マイビリングの利用増による料金請求コストの抑制</p> <p>○テレホンカード販売委託費について委託手数料の支払い単価の引き下げ及び公衆電話利用減に連動した委託費の抑制</p> <p>○その他物件費全般にわたる抑制</p> <ul style="list-style-type: none">・ISO14001取得による紙・事務用品経費及び電気使用料の削減等									

(参考) 加入電話基本料の収益・費用等について

1. 収益

	H18	H17	増減	増減率	備考
収益 (百万円)	485,553	523,460	▲37,907	▲7%	
回線数 (稼働・千回線)	22,876	24,599	▲1,723	▲7%	
単金 (円/月・回線)	1,769	1,773	▲5	▲0%	都市部を中心に回線数が減少し、収入単金が減少
回線数減	—	—	▲732	—	
減収影響額	—	—	▲991	—	
	—	—	▲16,096	—	
	—	—	▲21,811	—	

2. 費用

	H18	H17	増減	増減率	備考
費用 (百万円)	521,403	543,039	▲21,636	▲4%	
加入者回線	330,685	347,091	▲16,406	▲5%	新規投資抑制に伴う償却費の減等
N T S	38,440	20,683	17,757	86%	付替えに伴う増
利用部門	152,277	175,265	▲22,987	▲13%	効率化に伴う減
費用単金 (円/月・回線)	1,899	1,840	60	3%	
加入者回線	1,205	1,176	29	2%	都市部を中心とした回線数減少により平均単価が上昇
N T S	140	70	70	100%	付替えに伴う増
利用部門	555	594	▲39	▲7%	
稼動回線数 (千回線)	22,876	24,599	▲1,723	▲7%	

3. 回線数

	H16	H17	H18	備考
①加入電話回線数 (年度末・千回線)	25,396	23,802	21,951	
②増減	—	▲1,594	▲1,851	
③ドライカッパ電話回線数 (年度末・千回線)	178	1,211	1,860	
④増減	—	1,033	649	
(再) ⑤加入電話からの移行回線数 (千回線)	—	898	565	
⑥差分 (=②-⑤)	—	697	1,286	携帯・IP電話等への移行分